



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本ハム株式会社

コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹添 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員グループ経営本部長 (氏名) 畑 佳秀

TEL 06-7525-3003

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,122,097	9.7	35,700	27.4	35,303	25.9	24,524	49.0
25年3月期	1,022,839	0.5	28,021	5.7	28,031	4.7	16,459	41.2

(注)当社株主に帰属する当期包括利益 26年3月期 32,233百万円 (38.9%) 25年3月期 23,212百万円 (87.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	122.11	110.92	8.0	5.7	3.2
25年3月期	79.42	71.44	5.6	4.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 439百万円 25年3月期 38百万円

(注)営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	627,220	323,975	320,984	51.2	1,575.97
25年3月期	610,293	296,084	293,414	48.1	1,474.60

(注)「株主資本」については、「当社株主資本」の金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	32,952	△17,909	△9,373	42,983
25年3月期	37,407	△54,813	△10,964	36,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	24.00	24.00	4,775	30.2	1.7
26年3月期	—	—	—	37.00	37.00	7,536	30.3	2.4
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		29.7	

(注)「株主資本配当率(連結)」については、「当社株主資本」の金額を基に算出しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	555,000	1.6	18,000	50.8	16,600	55.3	11,000	44.4	54.01
通期	1,140,000	1.6	40,000	12.0	37,000	4.8	24,000	△2.1	117.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は【添付資料】19ページ「7.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	228,445,350 株	25年3月期	228,445,350 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	24,771,582 株	25年3月期	29,466,532 株
② 期末自己株式数	26年3月期	200,827,871 株	25年3月期	207,241,892 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	731,087	8.9	2,162	△66.4	16,034	△11.6	13,237	36.6
25年3月期	671,356	△2.1	6,432	115.5	18,135	85.5	9,690	442.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	65.92	59.91
25年3月期	46.76	42.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	437,696		186,024		42.5	912.54		
25年3月期	413,867		177,336		42.8	890.38		

(参考) 自己資本 26年3月期 185,860百万円 25年3月期 177,169百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	381,000	7.0	9,300	△9.1	8,400	△9.9	41.24
通期	766,000	4.8	14,000	△12.7	11,000	△16.9	54.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性があります。また、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また、当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

I 経営成績	2
1. 経営成績に関する分析	2
(1) 当期	2
(2) 次期の見通し	3
2. 財政状態に関する分析	5
3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
4. 事業等のリスク	6
II 企業集団の状況	9
III 経営方針	11
1. 会社の経営の基本方針	11
2. 目標とする経営指標	11
3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
IV 連結財務諸表	14
1. 連結貸借対照表	14
2. 連結損益計算書	15
3. 連結包括利益計算書	16
4. 連結資本勘定計算書	17
5. 連結キャッシュ・フロー計算書	18
6. 継続企業の前提に関する注記	19
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	19
(2) 主要な会計方針の要約	19
8. 連結財務諸表に関する注記事項	20
(1) セグメント情報	20
(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容	21
(3) 重要な後発事象	21
V 個別財務諸表	22
1. 貸借対照表	22
2. 損益計算書	25
3. 株主資本等変動計算書	26
4. 継続企業の前提に関する注記	27
VI 役員の変動	28
補足資料	補1～補9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日 T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

・平成 26 年 5 月 14 日 (水) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期

業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等により円安傾向が持続し、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られ、株価も概ね堅調に推移するなど全体的に景気回復の傾向となりましたが、平成 26 年 4 月からの消費税率引き上げなどもあり、先行きは不透明な状況にあります。

当業界におきましては、国産牛肉・輸入牛肉の相場が前期に比べて上昇し、豚肉・鶏肉相場も前期を上回って堅調に推移する状況となりました。一方、原材料・資材燃料価格の高騰、飼料価格の高止まり、販売競争の激化等により、経営環境は大変厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、平成 24 年 4 月からの「新中期経営計画パートⅣ」の下、テーマとして掲げた「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」に向けて、3 つの経営方針「品質 No. 1 経営のブラッシュアップ」、「経営資源の重点配分」、「グループブランド価値の向上」に基づく事業活動を推進してまいりました。具体的施策として、国内ファーム事業の強化、ベトナムやフィリピン、ドイツにおける営業拠点の拡大、新商品の開発と拡販、人材の育成などに取り組みました。またコスト競争力強化のために構造改革を継続的に進める一方、原料価格高騰への対応として平成 25 年 7 月には、ハム・ソーセージ、加工食品の一部について、価格改定を実施いたしました。

なお、「グループブランド価値の向上」においては、グローバル戦略の一環としてブランドマネジメントを推進するため、平成 25 年 11 月にグループブランドの変更、平成 26 年 3 月には当社コーポレートブランドロゴの変更、並びに当社商号の英文表記の変更を発表しました（※）。

※当社商号の英文表記の変更については、平成 26 年 6 月 26 日開催予定の当社第 69 回定時株主総会でのご承認を前提としています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比 9.7%増の 1,122,097 百万円となりました。営業利益は対前期比 27.4%増の 35,700 百万円、税金等調整前当期純利益は対前期比 25.9%増の 35,303 百万円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は豪州事業の業績改善による税金費用の減少などがあったことから対前期比 49.0%増の 24,524 百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日		自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	139,948	13.7	143,490	12.8	2.5
加工食品	204,756	20.0	208,084	18.5	1.6
食肉	541,598	52.9	619,333	55.2	14.4
水産物	83,829	8.2	91,809	8.2	9.5
乳製品	25,155	2.5	26,253	2.3	4.4
その他	27,553	2.7	33,128	3.0	20.2
合 計	1,022,839	100.0	1,122,097	100.0	9.7

オペレーティング・セグメントの概況

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門は、主力ブランドである「シャウエッセン」や「彩りキッチンローズハム」において TVCM を投入して積極的に販売促進に取り組みました。また歳暮商戦においては、ギフトの旗艦ブランドである「美ノ国」を中心に TVCM などの宣伝活動を積極的に実施し、売上げ拡大を図りました。その結果、ハ

ム・ソーセージの売上高は、前期を上回りました。

加工食品部門では、平成 25 年新商品の中華名菜「白身魚の甘酢あんかけ」、チルドピザ「バジル&ベーコンジェノベーゼ」、チルドパンケーキ「シュクレシュクレシリーズ」等が売上げに寄与し、前期から好調の「とろける 4 種チーズのハンバーグ」が順調に推移したこと、また業務用商品も回復してきたことから、加工食品の売上高は前期を上回りました。

利益につきましては、平成 25 年 7 月より実施した価格改定は計画通り進捗し、コスト削減も進めましたが、原材料・資材燃料高の影響を大きく受けたことや円安の影響もあり、前期を下回る状況となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 3.8%増の 351,994 百万円、営業利益は対前期比 32.2%減の 6,481 百万円となりました。

(食肉事業本部)

国内においては、川上事業を強化した国産鶏肉の数量を順調に拡大したほか、国産牛肉の販売にも注力しました。食肉相場がすべての畜種において前期より改善したこともあり、売上高は大きく伸長いたしました。またブランド食肉の販売拡大への取組みも強化しました。なかでも前期より取り組んでいる豪州産ブランド牛肉「ワイアリーフ」に注力したことにより、既存ブランド「大麦牛」を含む豪州産牛肉は、売上げが伸長いたしました。また国産ブランド鶏肉である「桜姫」についても産直パックの販売など新たな取組みを開始することなどにより、堅調に売上げが伸長いたしました。下期では「ドイツ豚」など欧州産豚肉のブランド化も進めてまいりました。

利益につきましては、生産コストに影響がある原油価格や飼料価格は円安の影響もあって高止まりする傾向となりましたが、食肉相場の改善もあって、国内のファーム事業は前期より改善いたしました。国内食肉販売においては、相場は前期より回復しましたが販売競争も厳しく、豚肉の販売など利益面は厳しい状況が続きました。海外においては、豪州事業は仕入コストが抑制できたほか、各国への販売に注力したことなどの効果が続いていること、豚肉相場の高騰で米州事業が回復に転じてきたことなどにより、収益が大きく改善いたしました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 13.8%増の 766,509 百万円、営業利益は対前期比 72.3%増の 26,815 百万円となりました。

(関連企業本部)

水産部門につきましては、主要魚種である海老、サーモンなど原産国で疾病が発生し生産量が大きく減少した影響により原料相場が高騰する中、量販店チャネルや外食店チャネルにおいて提案営業を強化した結果、増収となりました。

乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料につきましては、ドリンクヨーグルトが好調に推移したほか、量販店チャネルにおいて主力の「バニラヨーグルト」が伸長しましたが、CVSチャネルにおいてNB商品の販売が鈍化し、売上げは前年並みとなりました。チーズにつきましては、主要チャネルである製パン、外食、食品メーカーなどで取組みを強化するとともに、コンシューマ商品も伸長した結果、売上げは前期を上回り、乳製品部門全体では増収となりました。

利益につきましては、水産部門においては年末商戦が好調だったことや、前期に発生したチリ産銀鮭等の逆ザヤ販売が解消したことから、前期を上回りました。乳製品部門におきましては、原料価格の高騰や為替変動の影響に対し販売価格の改定が遅れたこと、また量販店チャネルでの売上げ増加に伴う経費の増加などの影響により、減益となりました。

以上の結果、当期の関連企業本部の売上高は対前期比 7.6%増の 148,138 百万円、営業利益は対前期比 34.6%減の 998 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果が引き続き見込まれますが、TPPなどの動向や平成 26 年 4 月からの消費税率引き上げの影響など、不透明な状況が予想されます。また、原材料や燃料の高騰など今後も厳しい環境が続くことが予測されますが、平成 24 年 4 月からスタートいたしました「新中期経営計画パートⅣ」において「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」をテーマとし、「品質 No. 1 経営のブラッシュアップ」「経営資源の重点配分」「グループブランド価値の向上」を経営方針として推進してまいりま

す。

加工事業本部は、原材料価格・資材価格・燃料価格が、今後も上昇するものと見込んでいます。また消費の二極化と価格競争激化により、引き続き厳しい環境が続くことが予測されることから、製販一体となって成長戦略と効率化戦略を推進してまいります。成長戦略は、発売 30 周年を迎えた「シャウエッセン」を中心にブランド商品の更なる拡販と、各得意先のトップパートナーとなる戦略の推進、コンシューマ・業務用など事業領域毎の戦略により、シェア向上に注力します。また、顧客視点での市場分析や商品開発体制により、新たな価値の提案を行ってまいります。効率化戦略は、高生産性ラインの導入、SCM改革による商品ロスと物流コストの低減、品種削減などを合わせて実行し、コスト競争力を強化してまいります。

食肉事業本部は、国内需要の回復、世界的な供給の減少から食肉相場は引き続き堅調な推移を予想しています。このような環境の下、自社グループ農場から販売会社まで一貫したインテグレーションシステムを持つという他社に無い強みを活かすとともに、ブランド戦略を推進し、国内のシェアアップをさらに進めてまいります。特に川上部門における生産能力を高めるとともに、品質向上とコスト競争力強化に努めてまいります。過去から培った調達力と販売力を活かし、量販店および外食産業向けを中心に売上げ拡大に注力し、販売数量の拡大とブランド食肉の販売に積極的に取り組んでまいります。

関連企業本部は、「ものづくり」強化と顧客視点でのマーケティングを両輪に、製造、商品開発、営業の各部門を強化し、自社製造商品の競争力と顧客への提案力をさらに高め、売上げを拡大してまいります。水産部門におきましては、前期に引き続き量販店、外食店チャネル向けの販売に積極的に取り組むとともに、川上事業の強化と連携にも注力してまいります。乳製品部門におきましては、ヨーグルト・乳酸菌飲料においてはC V Sチャネルにおける取扱アイテムの更なる拡大に努めるとともに、顧客視点での商品開発を進め、新たな市場を開拓してまいります。チーズにおきましては、強みである製造技術をさらに磨き、業務用チャネルにおける顧客ニーズにきめ細やかに対応していくとともに、コンシューマ商品の更なる売上げ拡大に努めてまいります。

以上のように当社グループは、「新中期経営計画パートIV」で掲げた方針、戦略の下、テーマである「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」に向け、新しいグループブランドのもと、グループ一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績目標につきましては、売上高は対前期比 1.6%増の 1 兆 1,400 億円を目指しております。

連結売上高見込

(単位：億円)

区 分	27年3月期 (H26.4.1~H27.3.31)	対前期 増減率 (%)
ハム・ソーセージ	1,470	2.4
加工食品	2,110	1.4
食肉	6,350	2.5
水産物	920	0.2
乳製品	270	2.8
その他	280	△ 15.5
合 計	11,400	1.6

利益につきましては、営業利益は対前期比 12.0%増の 400 億円、税金等調整前当期純利益は対前期比 4.8%増の 370 億円、当社株主に帰属する当期純利益は対前期比 2.1%減の 240 億円を見込んでおります。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとはかぎりません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 財政状態に関する分析

(資産、負債及び株主資本の状況)

当期末の総資産は、前期末比 2.8%増の 627,220 百万円となりました。資産の部では、有価証券が前期末比 98.1%減の 190 百万円、受取手形及び売掛金が前期末比 4.7%減の 118,141 百万円となりましたが、定期預金が前期末比 33.8%増の 42,472 百万円、棚卸資産が前期末比 7.9%増の 122,115 百万円、現金及び現金同等物が前期末比 17.8%増の 42,983 百万円となりましたので、流動資産は前期末比 1.8%増の 340,791 百万円となりました。有形固定資産は、設備投資の増加により前期末比 5.3%増の 236,669 百万円となりました。投資及びその他の資産につきましては、株式市況の好転によりその他の投資有価証券の含み益及びその他の資産に含まれる前払年金費用が増加したことなどから、前期末比 11.7%増の 34,267 百万円となりました。

負債につきましては、2018 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しましたので、長期債務が前期末比 36.0%増の 90,402 百万円となりましたが、第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債（第 5 回国内 C B）がほぼ当社普通株式へ転換されたことにより 1 年以内に期限の到来する長期債務が前期末比 76.2%減の 8,395 百万円、支払手形及び買掛金が前期末比 4.7%減の 97,353 百万円となったことなどにより、前期末比 3.5%減の 303,245 百万円となりました。

当社株主資本につきましては、自己株式は第 5 回国内 C B の転換請求による減少に対して、29,999 百万円の取得を行ったことなどにより△37,423 百万円となりましたが、その他の利益剰余金が前期末比 7.7%増の 271,902 百万円、その他の包括損益累計額が円安や株式市況の好転などにより前期末から 7,709 百万円増加して△1,064 百万円となりましたので、前期末比 9.4%増の 320,984 百万円となりました。尚、有利子負債(※)は前期末から 4,858 百万円減少し、144,963 百万円となりました。

以上の結果、当社株主資本比率は 3.1 ポイント増加し 51.2%となりました。

※有利子負債:連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内に期限の到来する長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)

(キャッシュ・フローの状況)

各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

区 分	25年3月期	26年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,407	32,952	△ 4,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,813	△ 17,909	36,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,964	△ 9,373	1,591
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,194	838	△ 356
純キャッシュ増(△減)	△ 27,176	6,508	33,684
期末現金及び現金同等物残高	36,475	42,983	6,508

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や支払手形及び買掛金の減少などがありましたが、当期純利益、減価償却費、受取手形及び売掛金の減少などにより 32,952 百万円の純キャッシュ増(前期は 37,407 百万円の純キャッシュ増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより 17,909 百万円の純キャッシュ減(前期は 54,813 百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務による調達や短期借入金の増加などがありましたが、借入債務の返済や自己株式の取得などにより 9,373 百万円の純キャッシュ減(前期は 10,964 百万円の純キャッシュ減)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は前期末に比べ 6,508 百万円増加し 42,983 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次ページのとおりであります。

(単位：％、年、倍)

	22年 3 月期	23年 3 月期	24年 3 月期	25年 3 月期	26年 3 月期
当社株主資本比率	45.0	47.6	49.2	48.1	51.2
時価ベースの株主資本比率	41.6	37.8	38.0	50.6	49.9
債務償還年数	2.8	4.2	5.3	4.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.6	17.0	14.5	22.8	21.3

※ 当社株主資本比率：当社株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、連結業績に応じた株主還元を基本としています。また、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保も充実させてまいりたいと考えており、内部留保金は、将来にわたって企業価値を向上させるための投資の源泉として、有効に活用してまいります。

この基本方針の下、配当につきましては連結配当性向 30%を目安とし、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。当分の間は配当金の下限を 1 株当たり 16 円とする予定です。自己株式の取得については、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1 株当たりの株主価値と ROE の向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の配当につきましては、平成 26 年 5 月 8 日にお知らせした「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、普通配当 37 円（連結配当性向 30.3%）とさせていただきます。次期については、当社株主に帰属する当期純利益の予想 240 億円を前提に、連結配当性向 30%を目安として 1 株につき普通配当 35 円を実施する予定です。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 商品市況リスク

当社グループは食肉及び食肉関連加工品を中心に取り扱い、販売用食肉はもとより、ハム・ソーセージ、加工食品などの原材料にも食肉が使用されているため、畜産物の相場変動によるリスクがあります。さらに、これらの食肉を供給する国内および海外の生産飼育事業においては、商品市況はもちろん、飼料価格や原油価格の変動にも影響を受けることとなります。また、当社グループが取り扱う水産物や乳製品についても、商品市況や原材料の価格変動リスクなどがあります。

これらの価格変動リスクに対して、商品調達ルート分散化、高付加価値商品の開発やブランド化、お客様視点のマーケティング戦略の確立、商品先物契約の利用などに努め、また、商品需要の変動を見越した安定的な原材料の確保、食肉の適正在庫水準の維持などを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

上記に加えて、家畜の疾病（BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫、豚流行性下痢など）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）が発動された場合などには、畜産市場全体ならびに当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 安全性のリスク

当社グループは「OPEN品質」～開かれた食品づくり～を推進しお客様の期待と信頼に応えることを基本とし、グループの品質方針として、「法令の遵守」「品質保証ネットワーク」「客観的評価」「履歴管理」「お客様とのつながり」を定めています。この方針に従い、外部認証（ISO、HACCPなど）の

取得や、食肉をはじめハム・ソーセージ、加工食品に使用する原材料のトレーサビリティシステムを構築して原材料からの安全・安心の確保に取り組むほか、フードディフェンスの強化など、厳しい品質保証体制を構築しており、品質向上の取組みを一層強化し、安全性の確保に努めております。さらには万が一当社グループが提供する商品などに問題が発生した場合は、速やかな情報開示と拡大防止策の徹底など、お客様の安全を第一に考えた対応を行っております。

しかしながら、こうした当社グループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 資材調達などに係るリスク

当社グループは、生産の効率化や在庫ロス・物流コストの削減に常に取り組んでおります。しかしながら原油高などにより資材費や燃料費、物流費が高騰しコスト削減努力でも補えない場合や、それらを販売価格に転嫁できない場合などには、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 為替リスク

当社グループがおこなう外貨建取引から生ずる費用・収益及び外貨建債権・債務の円換算額は、為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

これらの為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び通貨金利スワップ契約などのヘッジ取引を利用しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、また当該リスクを軽減するためのヘッジ取引についても、想定した範囲を超えて為替相場が変動した場合には機会損失などの別のリスクが発生する可能性があります。

また、外貨建で作成されている海外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する際の換算差額によって、連結財務諸表の株主資本が外貨換算調整勘定を通じて変動するリスクがあり、これら為替相場の変動要因によって当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループはこれらの外貨建取引に係るリスクヘッジを行うための「為替リスク管理規程」を定め、為替相場を継続的に監視し、為替相場の変動リスクを定期的に評価しております。全ての先物外国為替契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び通貨金利スワップ契約は、当該「為替リスク管理規程」、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に基づいて行われています。

(5) 金利リスク

当社グループは、必要資金の大部分を外部からの借入金などの有利子負債により調達しております。平成 26 年 3 月末時点での有利子負債額約 1,450 億円の大部分は固定金利であり、金利上昇による直接的な影響については当面軽微であると判断されますが、将来的な金利上昇局面においては資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 株価リスク

当社グループの保有している有価証券は取引先などの株式が中心であるため、市場価格の変動に基づく株価の下落リスクがあります。平成 26 年 3 月末時点では、全体として含み益の状態となっておりますが、今後の株価動向によっては当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、株式市場の低迷によって当社グループの年金資産の価値に毀損が生じた場合には、年金費用の増加や追加的な年金資産の積み増しが必要となる可能性があります。

(7) 固定資産の減損損失リスク

当社グループが保有する固定資産の価値が経済情勢などの変化により下落した場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害や突発的事故及び社会的な制度などのリスク

当社グループは本邦を含む世界各国において事業活動を行っております。これらの事業活動地域におい

ては、次の事象の発生リスクがあります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

- ・地震、洪水などの大規模な自然災害の発生及びそれらに起因する道路・港湾・鉄道などの社会的な基盤の損壊、ガス・水道・電気などの供給不能又は供給逼迫
- ・突発的な事故の発生など予期しない原因による、大気、水質、土壌などの環境汚染
- ・インフルエンザなどの感染性疾病の流行などによる社会的混乱
- ・予期しない法律または諸規制の設定または改廃
- ・予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ・戦争、紛争、テロなどの発生による社会的又は経済的混乱

(9) 情報漏洩リスク

当社グループは「個人情報管理規程」、「日本ハムグループ内部者取引管理規程」を設け、当社グループ役職員に対して、保有する個人情報や当社グループの重要情報の保護・管理を義務付け、コンプライアンス研修や階層別従業員教育などを通じ、厳正な情報管理に努めております。併せて情報システム上のセキュリティ対策や災害対策なども講じております。しかしながら、想定を範囲を超えるような自然災害、長期に渡る停電、ハードウェア・ソフトウェアの重大な欠陥、コンピュータウイルスの感染や不正アクセスなどによる情報の漏洩・改ざん・消失、長期にわたる情報システムの停止あるいは混乱などが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) コンプライアンスのリスク

当社グループは、透明性のある誠実な企業グループを目指し、コンプライアンス意識の徹底と定着に継続的に取り組んでおります。この取組みにおいては、当社の代表取締役社長がコンプライアンス委員会委員長として当社グループ全体を統括し、当社コンプライアンス部が当社グループ全役職員のコンプライアンス意識を高める施策を継続的に行うとともに、リスクを認識した場合には迅速に対応する体制を整えております。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 環境問題のリスク

当社グループは「日本ハムグループ環境方針」を定め、持続可能な社会の実現に向けて環境と調和の取れた企業活動の推進に取り組んでおります。また、環境に関する外部認証（ISO14001）の取得や、外部機関からの適正性の評価の取得に積極的に取り組むとともに、当社社会・環境室による環境監査の実施など、環境と事業活動の調和に配慮した経営を推進しています。併せて、環境をはじめとしたCSRの課題についても適正性と透明性の確保に努めています。しかしながら、事故・過失などによる環境汚染やそれに対する原状復帰、損害賠償責任の発生、あるいは関係法令の改正による環境投資が大幅に増加した場合などにおいては、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

Ⅱ 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 89 社及び関連会社 5 社で構成され、各事業を管轄する事業本部とその位置付けは次のとおりです。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の日本ハムファクトリー㈱、南日本ハム㈱、日本ハム食品㈱及び日本ハム惣菜㈱などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム北海道販売㈱、日本ハム東販売㈱、日本ハム西販売㈱などを通じて販売を行っております。

(食肉事業本部)

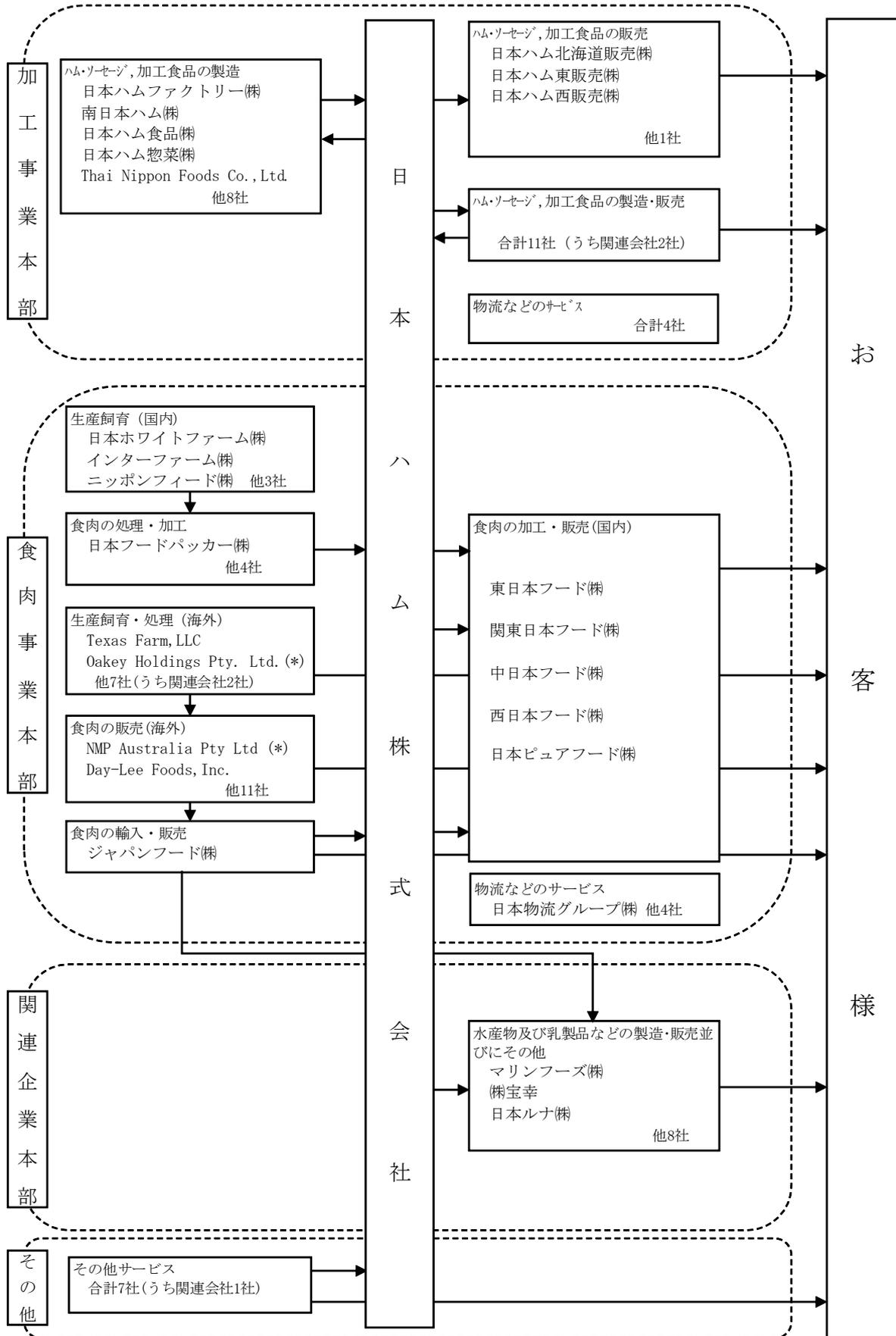
食肉は、子会社の日本ホワイトファーム㈱、インターファーム㈱、Texas Farm, LLC、Oakey Holdings Pty. Ltd. (*)などが豚、牛、及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー㈱などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード㈱、関東日本フード㈱、中日本フード㈱、西日本フード㈱などを通じて販売しております。

(関連企業本部)

水産物及び乳製品などを子会社のマリンフーズ㈱、㈱宝幸、日本ルナ㈱などで製造、販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

【事業系統図】



(*)上記事業系統図のうち、NMP Australia Pty Ltd は NH Foods Australia Pty. Ltd. へ、Oakey Holdings Pty. Ltd. は Whyalla Beef Pty. Ltd. への社名変更手続き中です。その他の海外子会社の社名変更については、平成 26 年 3 月 24 日公表の「当社商号の英文表記変更に関する定款の一部変更及び海外連結子会社の商号変更に関するお知らせ」をご参照ください。

Ⅲ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。」「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。」という二つの企業理念を掲げております。安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかに暮らしに貢献していくことを経営の使命とし、様々な事業を展開しております。「食べる喜び」とは、おいしさの感動や健康の喜びを表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援などにも積極的に取り組んでまいります。また、当社グループの事業は、生命を育み、その恵みを大切に食品にすることで、将来にわたって食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで、従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事を行うことは、お客様にも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、平成 24 年 4 月よりスタートした「新中期経営計画パートⅣ」（平成 24 年 4 月 1 日～27 年 3 月 31 日）の最終年度（連結）において売上高 1 兆 800 億円、営業利益 430 億円、税金等調整前当期純利益 380 億円、売上高営業利益率 4.0%、ROE7.0%の目標を掲げており、次期（平成 27 年 3 月期）がその最終年度となります。

次期の売上高につきましては、「新中期経営計画パートⅣ」策定時の想定よりも食肉相場の改善が進んだことなどもあり、1 兆 1,400 億円と上方修正しております。一方、利益につきましては、原材料価格・燃料資材価格などが「新中期経営計画パートⅣ」策定時の想定を大きく超えて高騰してきたため、営業利益は 400 億円、税金等調整前当期純利益は 370 億円、売上高営業利益率は 3.5%と下方修正しております。

なおROEにつきましては、海外事業の改善による実効税率低下などにより「新中期経営計画パートⅣ」策定時における最終年度の当社株主に帰属する当期純利益 220 億円を 240 億円に上方修正したことや、資本戦略の効果などもあり、7.3%と計画しております。

※「新中期経営計画パートⅣ」並びにその見直し・修正計画など（以下、「当中期経営計画」）は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、当社グループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またそのような義務を負うものではありません。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成 24 年 4 月に「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」をテーマとした「新中期経営計画パートⅣ」を策定いたしました。

少子高齢化に伴う国内市場の縮小、デフレ経済の長期化、資源・穀物高、国内市場における熾烈な競争、貿易自由化の進展に伴う国際競争の激化などの厳しい経営環境を踏まえ、「新中期経営計画パートⅣ」（平成 25 年 3 月期～平成 27 年 3 月期）を「国内事業での一層の収益力向上」と、「成長が期待できる海外市場での事業拡大」を図っていく 3 ヶ年と位置づけております。「新中期経営計画パートⅣ」では「品質 No. 1 経営のブラッシュアップ」、「経営資源の重点配分」、「グループブランド価値の向上」を 3 つの経営方針といたしました。

【経営方針】

① 品質 No. 1 経営のブラッシュアップ

お客様の期待に応えられる製品・商品の「安全・安心」と安定供給、お客様の期待を超える「食べる喜び」を提供してまいります。品質保証については、検査設備や教育体制の充実を図ることで、より一層、体制の強化を図るとともに、商品開発を積極的に行い、豊かな食生活に貢献できるように取り組んでまいります。あわせて製品・商品の品質のみにとどまらず、当社グループで働く社員への企業理念の浸透、理念に基づく事業活

動、コンプライアンス・ガバナンス、環境、CSR、食育活動、スポーツ等を包含した「経営の品質」を高めてまいります。

② 経営資源の重点配分

厳しい経営環境にあっても、キャッシュ・フローの創出に尽力し、創出されたキャッシュ・フローを成長が期待できる既存事業、海外事業、新規事業、生産性向上施策に積極的に投入することにより、当社グループの成長と収益力強化を図ってまいります。あわせて経営資源である「人」「モノ（設備）」「情報」を全体最適の視点で配分し、グループの戦略性と経営効率を高めてまいります。

③ グループブランド価値の向上

グループブランドを中心として遠心力と求心力のバランスの取れたグループ経営を更に推し進めるとともに、ステークホルダーに対する適切な情報開示と、企業グループの姿勢や環境関連の取組み、食の安全・安心、健康に関する対応などを戦略的に情報発信することにより、当社グループのブランド価値向上に繋げてまいります。

さらにはグループの社会的評価やブランド価値を高めることにより、グループの競争力と従業員のモチベーションにつなげるマネジメントを推進し、グループ全体の活性化を図ってまいります。

上記の目標の実現に向けて、次の5つの経営戦略を掲げ、さらなる企業価値の向上につなげてまいります。

【経営戦略】

a. 事業基盤の強化と海外事業の積極展開

食料が戦略資源となる中、当社グループの企業価値の源泉をなす「インテグレーションシステム」の拡充を、国内外で積極的に図ってまいります。世界の食料需給、消費者の志向、政策変更その他のカントリーリスク、加工技術の向上に留意し、他社との連携も視野に、生産と調達の調和の取れた供給力の強化を図ります。

国内ものづくりは、市場競争が熾烈さを増すなか、一層のコスト競争力の向上と高い品質が不可欠と認識しております。製造分野の再編を進め、製造アイテムの集約、高生産性と品質向上を実現する集中投資等の施策によって収益力を高めるとともに、営業力の強化にも取り組んでシェアの向上を進めています。海外事業は、海外における販売に特に注力し、海外拠点の強化を進めるなど、連結売上高に対し、構成比が10%となるよう取り組んでおります。

b. 人材の獲得と育成

当社グループが長年にわたって培ってきた経験やノウハウ、技能保有者による技術伝承の推進、従業員の能力開発に積極的に取り組むとともに、適材適所の配置や評価の公平性を高めることにより、従業員の活力を引き出す施策を進めています。また海外での事業推進のエンジンとなる人材の獲得と育成に積極的に取り組み、海外事業拡大につなげてまいります。さらには次世代のマネジメントを担う人材の育成にも注力しております。

c. 研究開発・品質保証体制の強化

グループとして国内外に約900名の品質保証担当者を配置するなど、当社グループの持続的成長に欠かせない検査分析技術、品質保証体制を基盤に、グローバルな検査体制を強化するとともに、食品加工、品質保持、美味しさの追求、食品検査やものづくりの新たな技術の研究開発により、さらなる競争優位性を確保してまいります。

d. グループブランドマネジメントの推進

国内事業での一層の収益力向上、日本国内同様にグローバルで信頼され選ばれる企業への成長を通じた当社企業価値向上にむけて、グループブランド、当社コーポレートブランドロゴ等を刷新いたしました。これらの取組みを通して、役職員が一丸となってグループブランドを世界で通用するブランドに磨くという決意を新たにするとともに、グループブランドの活用とブランドマネジメントを積極的に推進してまいります。あわせてグループとしてのJ S O Xなどの内部統制システムの充実などガバナンス機能の強化を図っております。

e. 資本効率の向上と資金効率の最適化

新たな経営指標としてROEを加えて資本効率の向上を図るとともに、資本コストを踏まえた経営を推進してグループの経営効率を高めてまいります。あわせてグループ全体の資金集中及び資金の最適配分を一層推進し、資金効率を高めてまいります。

IV 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	36,475	42,983	6,508
定期預金	31,753	42,472	10,719
有価証券	10,200	190	△ 10,010
受取手形及び売掛金	123,972	118,141	△ 5,831
貸倒引当金	△ 399	△ 266	133
棚卸資産	113,187	122,115	8,928
繰延税金	6,637	5,863	△ 774
その他の流動資産	13,092	9,293	△ 3,799
流動資産合計	334,917	340,791	5,874
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	224,785	236,669	11,884
無形固定資産(償却累計額控除後)	7,375	5,402	△ 1,973
投資及びその他の資産			
関連会社に対する投資	2,550	2,993	443
その他の投資有価証券	20,392	21,078	686
その他の資産	7,743	10,196	2,453
投資及びその他の資産合計	30,685	34,267	3,582
長期繰延税金	12,531	10,091	△ 2,440
資産合計	610,293	627,220	16,927
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	48,053	46,166	△ 1,887
一年以内に期限の到来する長期債務	35,320	8,395	△ 26,925
支払手形及び買掛金	102,148	97,353	△ 4,795
未払法人税等	6,066	4,419	△ 1,647
繰延税金	728	802	74
未払費用	19,635	20,567	932
その他の流動負債	16,711	18,234	1,523
流動負債合計	228,661	195,936	△ 32,725
退職金及び年金債務	15,005	12,584	△ 2,421
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	66,448	90,402	23,954
長期繰延税金	2,525	2,449	△ 76
その他の固定負債	1,570	1,874	304
負債合計	314,209	303,245	△ 10,964
当社株主資本			
資本金	24,166	24,166	—
資本剰余金	50,761	55,655	4,894
利益剰余金			
利益準備金	7,518	7,748	230
その他の利益剰余金	252,383	271,902	19,519
その他の包括損益累計額	△ 8,773	△ 1,064	7,709
自己株式	△ 32,641	△ 37,423	△ 4,782
当社株主資本合計	293,414	320,984	27,570
非支配持分	2,670	2,991	321
資本合計	296,084	323,975	27,891
負債及び資本合計	610,293	627,220	16,927

(注) その他の包括損益累計額の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
売却可能有価証券未実現評価損益	3,616	4,102	486
年金債務調整勘定	△ 6,625	△ 3,621	3,004
外貨換算調整勘定	△ 5,764	△ 1,545	4,219

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日	
売 上 高	1,022,839	1,122,097	99,258
売 上 原 価	827,058	918,304	91,246
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	167,760	168,093	333
その他の営業費用及び(△収益)-純額	131	686	555
支 払 利 息	1,582	1,502	△ 80
その他の収益及び(△費用)-純額	1,723	1,791	68
税金等調整前当期純利益	28,031	35,303	7,272
法 人 税 等			
当 期 税 金	14,275	9,944	△ 4,331
繰 延 税 金	△ 2,916	1,094	4,010
法 人 税 等 合 計	11,359	11,038	△ 321
持分法による投資損益前 当 期 純 利 益	16,672	24,265	7,593
持分法による投資損益 (法人税等控除後)	38	439	401
当 期 純 利 益	16,710	24,704	7,994
非支配持分に帰属する 当 期 純 損 益	△ 251	△ 180	71
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	16,459	24,524	8,065
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	28,021	35,700	7,679

3. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日
当 期 純 利 益	16,710	24,704
その他の包括損益 (法人税等控除後)		
売却可能有価証券未実現評価損益	1,668	486
年金債務調整勘定	1,604	3,006
外貨換算調整勘定	3,598	4,437
その他の包括損益合計	6,870	7,929
当 期 包 括 損 益	23,580	32,633
非支配持分に帰属する 当 期 包 括 損 益	△ 368	△ 400
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 包 括 損 益	23,212	32,233

4. 連結資本勘定計算書

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式			
平成24年4月1日現在	24,166	50,786	7,350	239,921	△ 15,526	△ 16,677	290,020	2,248	292,268
当期純利益				16,459			16,459	251	16,710
その他の包括損益					6,753		6,753	117	6,870
現金配当				△ 3,829			△ 3,829	△ 57	△ 3,886
利益準備金振替額			168	△ 168			—	—	—
自己株式の取得						△ 16,006	△ 16,006	—	△ 16,006
転換社債の転換		2				13	15	—	15
自己株式の処分		△ 27				29	2	—	2
その他							—	111	111
平成25年3月31日現在	24,166	50,761	7,518	252,383	△ 8,773	△ 32,641	293,414	2,670	296,084

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当社株主資本						計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式			
平成25年4月1日現在	24,166	50,761	7,518	252,383	△ 8,773	△ 32,641	293,414	2,670	296,084
当期純利益				24,524			24,524	180	24,704
その他の包括損益					7,709		7,709	220	7,929
現金配当				△ 4,775			△ 4,775	△ 79	△ 4,854
利益準備金振替額			230	△ 230			—	—	—
自己株式の取得						△ 30,044	△ 30,044	—	△ 30,044
転換社債の転換		4,581				25,237	29,818	—	29,818
自己株式の処分		△ 23				25	2	—	2
転換社債の資本部分		336					336	—	336
平成26年3月31日現在	24,166	55,655	7,748	271,902	△ 1,064	△ 37,423	320,984	2,991	323,975

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	16,710	24,704
調整項目：		
減価償却費	19,781	19,081
固定資産減損損失	1,519	1,738
繰延税金	△ 2,916	1,094
為替換算差額	△ 1,627	△ 3,221
受取手形及び売掛金の(△増)減	△ 3,178	6,339
棚卸資産の(△増)減	1,722	△ 8,215
その他の流動資産の(△増)減	△ 2,068	2,033
支払手形及び買掛金の増(△減)	4,473	△ 5,504
未払法人税等の増(△減)	1,660	△ 1,666
未払費用及びその他の流動負債の増(△減)	615	△ 2,062
その他—純額	716	△ 1,369
営業活動による純キャッシュ増	37,407	32,952
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の取得	△ 29,904	△ 22,690
固定資産の売却	2,538	2,520
短期投資の(△増)減	△ 27,330	855
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 332	△ 269
有価証券及びその他の投資有価証券の売却及び償還	277	413
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純増減	△ 817	201
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増	—	364
その他—純額	755	697
投資活動による純キャッシュ減	△ 54,813	△ 17,909
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
現金配当	△ 3,886	△ 4,854
短期借入金の増(△減)	△ 3,355	17,104
借入債務による調達	44,533	51,459
借入債務の返済	△ 32,362	△ 43,010
自己株式の取得	△ 16,006	△ 30,044
その他—純額	112	△ 28
財務活動による純キャッシュ減	△ 10,964	△ 9,373
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,194	838
純キャッシュ増(△減)	△ 27,176	6,508
期首現金及び現金同等物残高	63,651	36,475
期末現金及び現金同等物残高	36,475	42,983
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	1,644	1,548
法人税等	12,894	11,341
キャピタルリース債務発生額	2,429	2,776
転換社債の株式転換額	15	29,818

6. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項**

①連結子会社数	89社
②持分法適用会社数	5社

(2) 主要な会計方針の要約**①連結財務諸表の作成基準**

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。
なお、当連結会計年度の表示に合わせて前連結会計年度の数値を一部組替えて表示しております。

②棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

③有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書（以下、「会計基準書」）320「債券及び持分証券」を適用しております。

満期保有目的債券
売却可能有価証券

償却原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法
無形固定資産の償却方法

定額法

定額法（ただし、会計基準書 350「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについて、償却を行わずに少なくとも年 1 回の減損テストを実施しております。）

⑤退職金及び年金債務の計上基準

会計基準書 715「報酬—退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の 10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されております。

加工事業本部 — 主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部 — 主に食肉の生産・販売

関連企業本部 — 主に水産物、乳製品の製造・販売

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,192	584,015	134,769	1,035,976	△ 13,137	1,022,839
(2) セグメント間の内部売上高	21,774	89,671	2,876	114,321	△ 114,321	-
計	338,966	673,686	137,645	1,150,297	△ 127,458	1,022,839
営 業 費 用	329,401	658,126	136,118	1,123,645	△ 128,827	994,818
営 業 利 益	9,565	15,560	1,527	26,652	1,369	28,021
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	170,725	322,466	50,507	543,698	66,595	610,293
減 価 償 却 費	7,261	8,404	1,400	17,065	2,258	19,323
資 本 的 支 出	9,656	18,567	2,606	30,829	2,456	33,285

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	325,740	668,102	145,186	1,139,028	△ 16,931	1,122,097
(2) セグメント間の内部売上高	26,254	98,407	2,952	127,613	△ 127,613	-
計	351,994	766,509	148,138	1,266,641	△ 144,544	1,122,097
営 業 費 用	345,513	739,694	147,140	1,232,347	△ 145,950	1,086,397
営 業 利 益	6,481	26,815	998	34,294	1,406	35,700
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	169,517	347,914	54,915	572,346	54,874	627,220
減 価 償 却 費	6,995	8,596	1,280	16,871	1,778	18,649
資 本 的 支 出	14,759	8,945	3,893	27,597	1,555	29,152

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
4. 平成25年4月1日付で、一部の子会社の管轄事業本部を変更したため、関連する各報告オペレーティング・セグメントの前連結会計年度について組替再表示を行っております。

(2) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算内容

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
	百万円	百万円
純利益(分子)：		
当社株主に帰属する当期純利益	16,459	24,524
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響	0	19
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	16,459	24,543
	千株	千株
株式数(分母)：		
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための加重平均株式数	207,242	200,828
ストックオプションの付与による希薄化の影響	238	222
転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化の影響	22,917	20,226
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益算定のための平均株式数	230,397	221,276

(3) 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

平成 26 年 5 月 8 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の定めに基づき自己株式を消却することを決議しました。

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	24,445,350 株 (消却前発行済株式総数に対する割合：10.7%)
③消却予定日 (ご参考)	平成 26 年 5 月 30 日
発行済株式総数	消却前 228,445,350 株 消却後 204,000,000 株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

V 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,492	23,925
受取手形	278	190
売掛金	84,648	86,396
有価証券	30,200	25,190
商品及び製品	27,749	28,086
仕掛品	69	84
原材料及び貯蔵品	9,264	9,100
繰延税金資産	924	859
関係会社短期貸付金	88,384	111,650
未収入金	8,252	12,893
その他	1,601	1,692
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	272,851	300,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,080	9,703
構築物	1,448	1,439
機械及び装置	1,825	2,165
車両運搬具	16	16
工具、器具及び備品	514	599
土地	22,749	20,744
リース資産	155	90
建設仮勘定	15	44
有形固定資産合計	36,802	34,800
無形固定資産		
ソフトウェア	4,572	2,840
リース資産	52	39
その他	216	238
無形固定資産合計	4,840	3,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,091	16,765
関係会社株式	27,934	28,715
長期貸付金	61,000	47,761
長期前払費用	61	82
前払年金費用	4,784	4,121
繰延税金資産	1,409	1,156
その他	3,247	3,181
貸倒引当金	△15,152	△2,059
投資その他の資産合計	99,374	99,722
固定資産合計	141,016	137,639
資産合計	413,867	437,696
負債の部		
流動負債		
支払手形	599	463
買掛金	81,242	90,304
短期借入金	15,666	19,526
1年内返済予定の長期借入金	2,473	5,625
1年内償還予定の新株予約権付社債	29,985	-
リース債務	78	46
未払金	2,902	1,504
未払費用	9,696	9,421
未払法人税等	3,368	2,574
預り金	1,072	1,460
関係会社預り金	30,010	37,755
その他	904	50
流動負債合計	177,995	168,728
固定負債		
社債	30,000	30,000
新株予約権付社債	-	30,149
長期借入金	27,750	22,125
リース債務	131	85
長期未払金	70	72
退職給付引当金	292	216
その他	293	297
固定負債合計	58,536	82,944
負債合計	236,531	251,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,166	24,166
資本剰余金		
資本準備金	43,084	43,084
その他資本剰余金	-	4,560
資本剰余金合計	43,084	47,644
利益剰余金		
利益準備金	6,041	6,041
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	673	673
別途積立金	115,000	115,000
繰越利益剰余金	18,174	26,636
利益剰余金合計	139,888	148,350
自己株式	△32,641	△37,423
株主資本合計	174,497	182,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,652	3,123
繰延ヘッジ損益	20	-
評価・換算差額等合計	2,672	3,123
新株予約権	167	164
純資産合計	177,336	186,024
負債純資産合計	413,867	437,696

2. 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	671,356	731,087
売上原価	596,647	659,816
売上総利益	74,709	71,271
販売費及び一般管理費	68,277	69,109
営業利益	6,432	2,162
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,730	8,746
貸倒引当金戻入額	39	5,752
その他	2,161	1,543
営業外収益合計	13,930	16,041
営業外費用		
支払利息	979	1,173
その他	1,248	996
営業外費用合計	2,227	2,169
経常利益	18,135	16,034
特別利益		
固定資産売却益	466	256
貸倒引当金戻入額	-	7,348
その他	21	7
特別利益合計	487	7,611
特別損失		
固定資産売却損	150	134
固定資産廃棄損	367	143
貸倒引当金繰入額	2,887	-
減損損失	1,578	1,327
関係会社株式評価損	-	7,348
本社移転費用	1,304	-
その他	328	128
特別損失合計	6,614	9,080
税引前当期純利益	12,008	14,565
法人税、住民税及び事業税	2,851	1,181
法人税等調整額	△533	147
法人税等合計	2,318	1,328
当期純利益	9,690	13,237

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,166	43,084	—	43,084	6,041	681	115,000	12,308	134,030
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		8	—
剰余金の配当								△3,829	△3,829
当期純利益								9,690	9,690
自己株式の取得									
自己株式の処分								△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8	—	5,866	5,858
当期末残高	24,166	43,084	—	43,084	6,041	673	115,000	18,174	139,888

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△16,677	184,603	1,175	9	1,184	189	185,976
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△3,829					△3,829
当期純利益		9,690					9,690
自己株式の取得	△16,006	△16,006					△16,006
自己株式の処分	42	39					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,477	11	1,488	△22	1,466
当期変動額合計	△15,964	△10,106	1,477	11	1,488	△22	△8,640
当期末残高	△32,641	174,497	2,652	20	2,672	167	177,336

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,166	43,084	—	43,084	6,041	673	115,000	18,174	139,888
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									
剰余金の配当								△4,775	△4,775
当期純利益								13,237	13,237
自己株式の取得									
自己株式の処分			4,560	4,560					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	4,560	4,560	—	—	—	8,462	8,462
当期末残高	24,166	43,084	4,560	47,644	6,041	673	115,000	26,636	148,350

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△32,641	174,497	2,652	20	2,672	167	177,336
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
剰余金の配当		△4,775					△4,775
当期純利益		13,237					13,237
自己株式の取得	△30,044	△30,044					△30,044
自己株式の処分	25,262	29,822				△2	29,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			471	△20	451	△1	450
当期変動額合計	△4,782	8,240	471	△20	451	△3	8,688
当期末残高	△37,423	182,737	3,123	—	3,123	164	186,024

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

VI 役員 の 異 動

役員の新任及び退任 (平成 26 年 6 月 26 日付け予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 〔 執 行 役 員 加工事業本部 営業本部長 〕	篠 原 孝 彦	〔 現 執 行 役 員 加工事業本部 営業本部長 〕
---	---------	----------------------------------

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

取 締 役 辻 本 和 泰

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

平成26年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成26年5月

I ハイライト情報

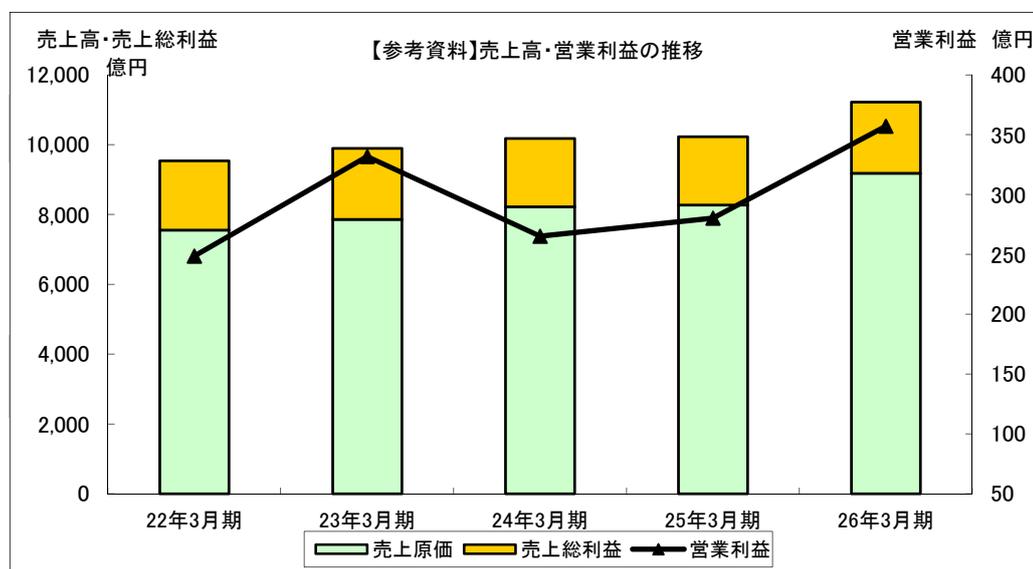
《連結決算》

(単位：百万円)

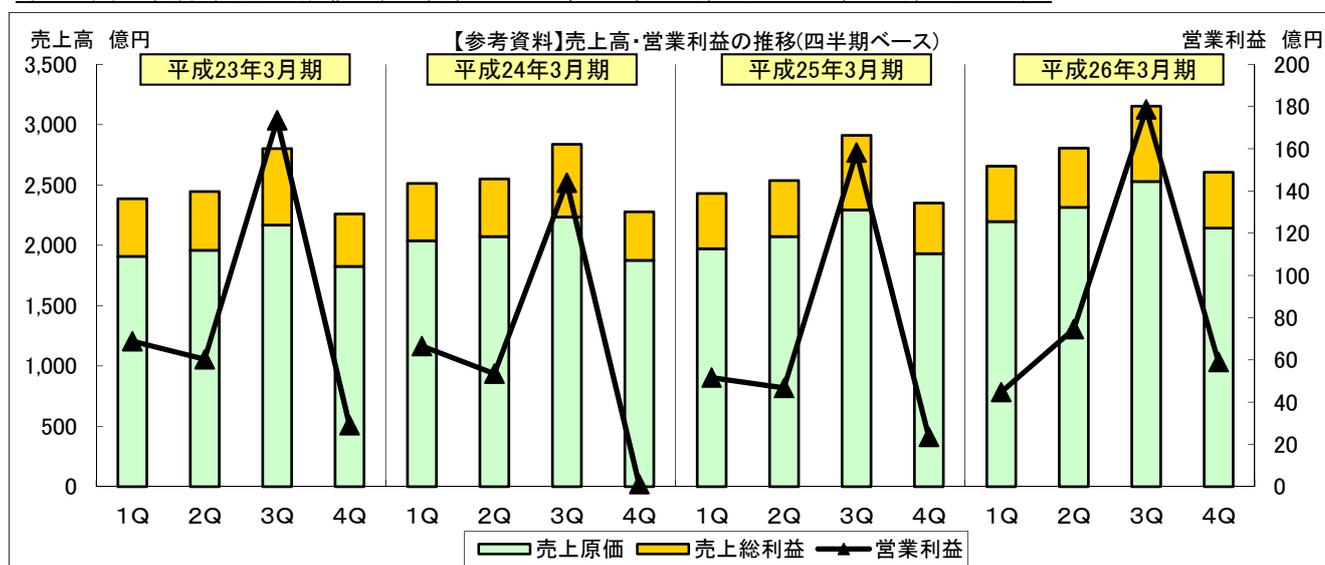
	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	対前年比	27年3月期 (計画)
売上高	953,616	989,308	1,017,784	1,022,839	1,122,097	9.7%	1,140,000
売上総利益	198,624	203,430	195,562	195,781	203,793	4.1%	
営業利益	24,855	33,175	26,513	28,021	35,700	27.4%	40,000
税引前当期純利益	24,024	29,523	26,766	28,031	35,303	25.9%	37,000
当社株主に帰属する 当期純利益	15,721	16,731	11,655	16,459	24,524	49.0%	24,000

売上高総利益率	20.8%	20.6%	19.2%	19.1%	18.2%	
売上高営業利益率	2.6%	3.4%	2.6%	2.7%	3.2%	3.5%
当社株主資本当期純利益率 (ROE)	5.8%	6.1%	4.1%	5.6%	8.0%	7.3%

＜売上高・営業利益の推移（22年3月期～26年3月期まで）＞



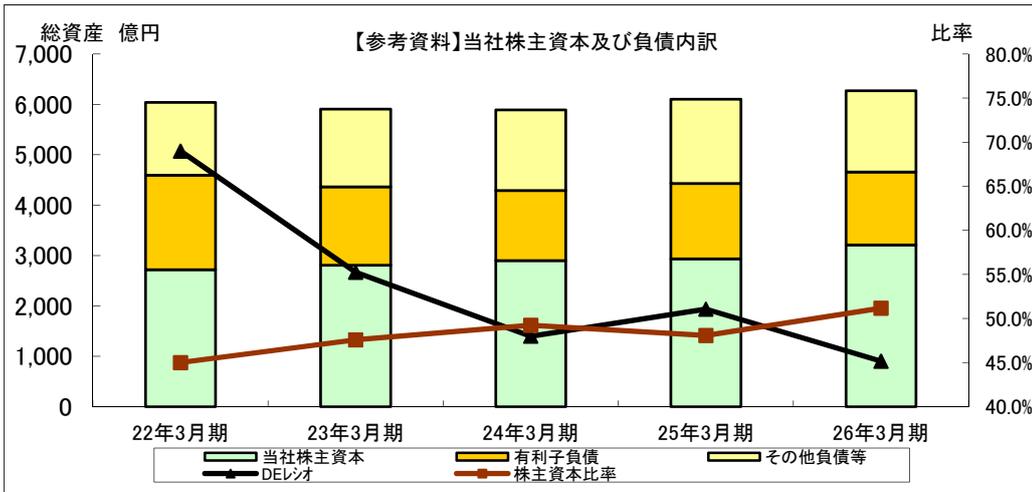
＜売上高・営業利益の推移（四半期ベース、23年3月期1Q～26年3月期4Qまで）＞



(単位：百万円)

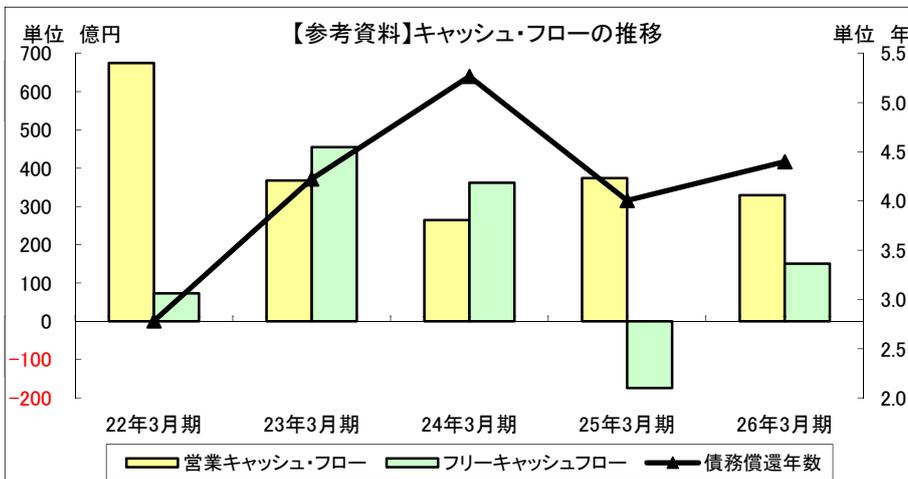
	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	対前年比	27年3月期 (計画)
総資産	604,201	590,688	589,125	610,293	627,220	2.8%	
当社株主資本	271,908	281,067	290,020	293,414	320,984	9.4%	
有利子負債	187,585	155,263	139,187	149,821	144,963	△3.2%	
D / E レシオ	0.69	0.55	0.48	0.51	0.45		

設備投資額	19,754	17,189	19,487	33,285	29,152	△12.4%	49,200
減価償却費	24,408	24,115	23,756	19,323	18,649	△3.5%	19,700



(単位：百万円)

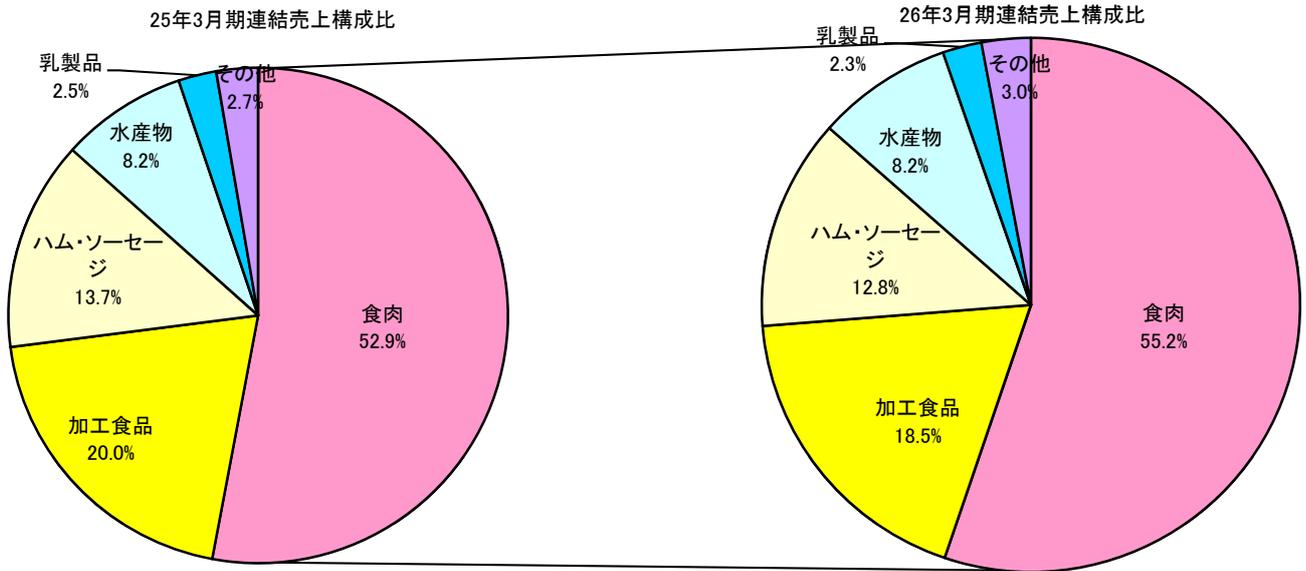
	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	67,448	36,761	26,432	37,407	32,952
投資キャッシュ・フロー	△60,134	8,745	9,750	△54,813	△17,909
財務キャッシュ・フロー	△5,227	△36,951	△23,745	△10,964	△9,373
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	108	△664	△195	1,194	838
純キャッシュ・フロー増減	2,195	7,891	12,242	△27,176	6,508
現金及び現金同等物残高	43,518	51,409	63,651	36,475	42,983



II 連結売上内訳

(単位：百万円)

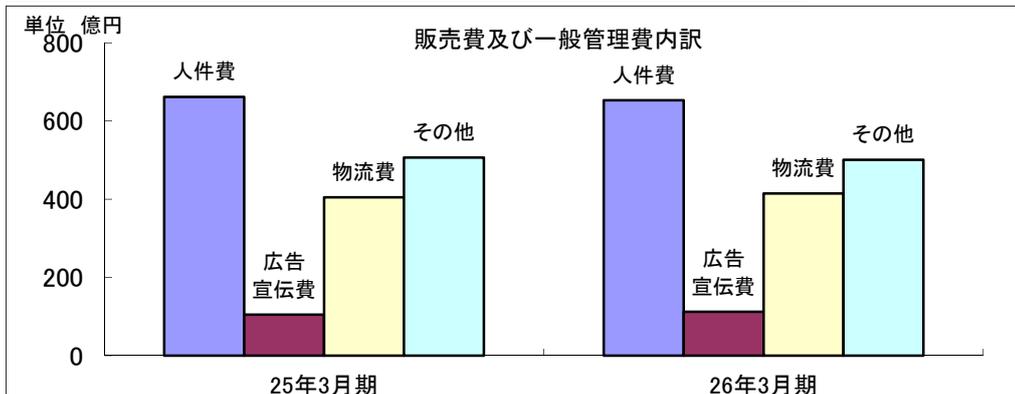
	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	対前年比	27年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	139,948	143,490	2.5%	147,000
加工食品	204,756	208,084	1.6%	211,000
食肉	541,598	619,333	14.4%	635,000
水産物	83,829	91,809	9.5%	92,000
乳製品	25,155	26,253	4.4%	27,000
その他	27,553	33,128	20.2%	28,000
合計	1,022,839	1,122,097	9.7%	1,140,000



III 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	対前年比増減
人件費	66,148	65,315	△833
広告宣伝費	10,482	11,221	739
物流費	40,482	41,465	983
その他	50,648	50,092	△556
合計	167,760	168,093	333



IV 「その他の営業費用及び(△収益)-純額」・「その他の収益及び(△費用)-純額」の内訳

1. その他の営業費用及び(△収益)-純額 (単位:百万円)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	対前年同期 増減
固定資産関連	3	543	540
その他	128	143	15
合計	131	686	555

2. その他の収益及び(△費用)-純額 (単位:百万円)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	対前年同期 増減
受取利息・配当金	988	1,095	107
為替差損益	841	1,063	222
その他	△ 106	△ 367	△ 261
合計	1,723	1,791	68

支払利息	1,582	1,502	△ 80
------	-------	-------	------

差し引き計	10	△ 397	△ 407
-------	----	-------	-------

※「差し引き計」は「その他の収益及び(△費用)-純額」から「その他の営業費用及び(△収益)-純額」と「支払利息」を控除して算出しております。

V セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	317,192	93.6%	325,740	92.5%	8,548	2.7%
セグメント間の内部売上高	21,774	6.4%	26,254	7.5%	4,480	20.6%
売上高合計	338,966	100.0%	351,994	100.0%	13,028	3.8%
営業利益	9,565	2.8%	6,481	1.8%	△ 3,084	△ 32.2%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	584,015	86.7%	668,102	87.2%	84,087	14.4%
セグメント間の内部売上高	89,671	13.3%	98,407	12.8%	8,736	9.7%
売上高合計	673,686	100.0%	766,509	100.0%	92,823	13.8%
営業利益	15,560	2.3%	26,815	3.5%	11,255	72.3%
関連企業本部						
外部顧客に対する売上高	134,769	97.9%	145,186	98.0%	10,417	7.7%
セグメント間の内部売上高	2,876	2.1%	2,952	2.0%	76	2.6%
売上高合計	137,645	100.0%	148,138	100.0%	10,493	7.6%
営業利益	1,527	1.1%	998	0.7%	△ 529	△ 34.6%
消去調整他						
売上高	△127,458		△144,544		△ 17,086	
営業利益	1,369		1,406		37	
連結						
売上高合計	1,022,839	100.0%	1,122,097	100.0%	99,258	9.7%
営業利益	28,021	2.7%	35,700	3.2%	7,679	27.4%

(注) 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本						
外部顧客に対する売上高	946,705	99.9%	1,021,009	99.9%	74,304	7.8%
セグメント間の内部売上高	683	0.1%	1,013	0.1%	330	48.3%
売上高合計	947,388	100.0%	1,022,022	100.0%	74,634	7.9%
営業利益	28,624	3.0%	28,504	2.8%	△ 120	△ 0.4%
その他の地域						
外部顧客に対する売上高	76,134	47.9%	101,088	48.3%	24,954	32.8%
セグメント間の内部売上高	82,739	52.1%	108,100	51.7%	25,361	30.7%
売上高合計	158,873	100.0%	209,188	100.0%	50,315	31.7%
営業利益 (△損失)	△ 474	△ 0.3%	7,257	3.5%	7,731	—
消去または全社						
売上高	△ 83,422		△109,113		△ 25,691	
営業損失	△ 129		△ 61		68	
連結						
売上高合計	1,022,839	100.0%	1,122,097	100.0%	99,258	9.7%
営業利益	28,021	2.7%	35,700	3.2%	7,679	27.4%

(注) 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

【参考情報～その他の地域の内訳】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
米州						
外部顧客に対する売上高	25,364	36.4%	27,674	34.9%	2,310	9.1%
セグメント間の内部売上高	44,291	63.6%	51,610	65.1%	7,319	16.5%
売上高合計	69,655	100.0%	79,284	100.0%	9,629	13.8%
営業利益	104	0.1%	700	0.9%	596	573.1%
豪州						
外部顧客に対する売上高	43,470	76.2%	61,442	78.5%	17,972	41.3%
セグメント間の内部売上高	13,603	23.8%	16,796	21.5%	3,193	23.5%
売上高合計	57,073	100.0%	78,238	100.0%	21,165	37.1%
営業利益 (△損失)	△ 1,414	△ 2.5%	5,718	7.3%	7,132	—
その他						
外部顧客に対する売上高	7,300	20.5%	11,972	21.2%	4,672	64.0%
セグメント間の内部売上高	28,354	79.5%	44,370	78.8%	16,016	56.5%
売上高合計	35,654	100.0%	56,342	100.0%	20,688	58.0%
営業利益	859	2.4%	871	1.5%	12	1.4%

セグメント間取引の消去があるため、所在地別セグメント情報の「その他の地域」とは一致しません。

VI 個別決算ハイライト情報

(単位：百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (実績)	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	対前年比	27年3月期 (計画)
売上高	636,541	668,973	685,862	671,356	731,087	8.9%	766,000
売上総利益	75,372	79,108	71,959	74,709	71,271	△4.6%	
営業利益	4,543	8,365	2,984	6,432	2,162	△66.4%	
経常利益	15,350	15,308	9,777	18,135	16,034	△11.6%	14,000
当期純利益	4,900	7,265	1,785	9,690	13,237	36.6%	11,000

売上高営業利益率	0.7%	1.3%	0.4%	1.0%	0.3%
----------	------	------	------	------	------

総資産	418,732	415,878	404,114	413,867	437,696	5.8%
純資産	182,882	186,380	185,976	177,336	186,024	4.9%
有利子負債	116,376	99,795	88,031	106,083	107,556	1.4%